

Title	「不登校」の居場所における進路の相談をめぐる葛藤： スタッフやボランティアへの聞き取り調査を中心に
Sub Title	
Author	森, 啓之(Mori, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2010
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.70 (2010.) ,p.173- 178
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成21年度博士学課程生研究支援プログラム研究成課報告書
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000070-0173

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ば、泥酔状態の依存症者を迎えに行ったり、店からの飲酒代の請求に配偶者が応じるなどである。こうした行為が、〈共依存〉という形でアルコール依存の問題を長引かせてしまっているというのである。そこで、1970年代以降アルコール依存症の治療機関では、その配偶者たちの行動の特徴を表すために、〈イネイブラー〉や〈共依存〉という言葉を使うようになったのである。こうした〈共依存〉的な関係性は、アルコール依存症者が断酒するのを妨げてしまうため、家族は共依存的な働きかけを自重する必要があるが出てくる。

実際にミーティングでは、〈共依存〉を自覚しそれを語りの〈文脈〉に組み入れながら問題解決を試みようとする様子が観察された。しかしミーティングを重ねるにつれ、視点は依存症者の飲酒から、より自分自身の問題へと向けられるようになる。参加当初は、依存症者との関わりの中に自己アイデンティティを再構築していたが、次第に語りは、共依存的な関係性の築き方が生まれ育った原家族といかに関連しているかということに移行していく。語りの方向性が、その後の生き方にどう影響を与えるのか、そして同じ12ステップを用いながら、依存症（AA）と家族（アラノン）で実際に起こる自己アイデンティティの変容にはどのような違いがあるのか、という点については現在も調査継続中である。来年度は、本年度の研究内容をより深めていくために、特に関係性が病んでいることと自己アイデンティティの変容の関連性について、医療人類学的な分析に力を入れる形で考えていきたい。

「不登校」の居場所における進路の相談をめぐる葛藤

—スタッフやボランティアへの聞き取り調査を中心に—

森 啓 之

1. 先行研究の検討

1980年代頃から、既存の学校以外に不登校の子供が通える場所をつくろうとする社会的動きが生まれ、例えばフリースクールやフリースペース、またサポート校と呼ばれるものやその他の場所も含めて多様なものがつくられた。そしてそれらの場所は不登校の子供のための「居場所」と呼ばれるようになっていった。このような居場所にはさまざまな活動方針が存在するが、先行研究の中でも、全国分布する居場所の志向性の把握を試みており、また本稿の着眼点と最も関連するのは菊地ら（菊地・永田2000）（菊地・永田 2001）の論考である。菊地らは、統計に基づく量的社会調査を通じてフリースクール・フリースペースやその他の活動に関する実態把握を試みている。菊地らはそれらの居場所を運営する人々へのアンケート調査を通じて、個々の居場所の活動方針を「社会適応指向」と「開放性指向」という分析枠組みを用いて掘り下げる。

その社会適応指向と開放性指向という語を説明すると、社会適応指向とは、居場所を運営する人々が既存の学校と類似する運営方法を採用する傾向の強さを指し、開放性指向とは、その逆に既存の学校と共通しない運営方法を採用する傾向の強さを指す。菊地ら（菊地・永田2001）によると社会適応指向の強い居場所は、「社会にスムーズに適応できることを最優先している」（*ibid.*, p. 80）、また「多少

異論のあるルールでもがまんして守る人間に育てている」(ibid.)といった活動方針を持ち、居場所のスタッフ等と呼ぶ際に子供に先生という呼称を使わせるなど、子供の社会適応能力を育成することを目指しているという。その逆に開放性指向の強い居場所は、「学校的な人間関係が回避」(菊地・永田 2000, p. 50)される工夫がなされたり、居場所の建物の構造も「学校的な教室構造が特定の教師・生徒関係をシンボライズすることを避け」(菊地・永田 2001, p. 72)る工夫がなされているという。そしてそこに通う子供の学力向上等に活動の重きを置かず、居場所内の規則も大人と子供が共同決定するなど、子供の自主性が尊重され、ありのままで過ごせるような工夫がなされているという。さらに開放性指向の強い居場所の活動開始理由は「目の前に困っている子どもがいたからである」(菊地・永田 2001, p. 81)というものも多いという。その意味で一種の自助グループの性格を兼ね備えているのである。菊地らも指摘しているが社会適応指向と開放性指向とは、あくまでもその2つの相対的な指向性の強弱を指すのであり、そのどちらかしか存在しない居場所は少ないかそもそも無いという。

そのような不登校の子供が通う居場所に関する先行研究は菊地らの論考以外にも徐々に増えつつある。紙幅の関係でそれらの論考の全てを詳細にレビューすることはできないが、菊地らのいう開放性指向と社会適応指向という分析枠組みを踏まえると、開放性指向を強く持つ居場所に関する先行研究には、例えば朝倉(1995)、住田(2003, 2004)、瀬戸(2001)、萩原(2001a, 2001b)等が挙げられる。また必ずしもフリースクールやフリースペース等に関してはないが、不登校の親の会の活動に注目する山田(2002)や松本(2001)の論考も開放性指向を強く持つ実践に焦点をあてたものといえる。菊地らのいう社会適応指向を強く持つ居場所に関しては先行研究自体がそれほど多くないが、しいていえば生越(2002)の論考が社会適応指向を強く持つ居場所に注目したものといってもよいかもしれない。以上で取り上げた先行研究群が採用する分析枠組みは多様であり、菊地らの開放性指向と社会適応指向という枠組みのみを援用してその先行研究群を区分することには限界もあるが、あえて分類すると以上のように整理できる。

菊地らも含めた先行研究は注目していないが、開放性指向が強く社会適応指向が弱い居場所の活動には、その支援者であるスタッフやボランティア等の人々が直面する特有の葛藤や苦悩が予想される。それはそのような居場所が、不登校の子供の安心できてゆっくりとありのままで過ごせる、既存の学校と異なるオルタナティブな場所という活動方針を持つ傾向が強いためである。本研究はその葛藤や苦悩の表出について焦点をあてた¹⁾。

2. 本研究の着眼点

本研究でとりあげたフリースペースは、学校でのいじめや教師への不信を契機に不登校になりその後居場所に通うようになる子供が多い。そのためそれらのフリースペースの活動方針は、子供がありのままゆっくり過ごせるようにするというものになる。日頃、フリースペースのスタッフ・ボランティアは、子供の不登校経験を否定的にみなさずにそれを受け入れながら接している。そのような雰囲気をつくり出すことにより、子供が学校に通っていた頃はいじめ等の苦痛に満ちた経験による自己否定感から脱し、自らの不登校経験を肯定的に受け入れ明るく積極的に過ごせるようになるのを待つのである。このような活動方針を持つフリースペースは、菊地らのいう開放性指向の強い居場所と呼んでもよいであろう。

菊地らの議論からも垣間みえるが、このような活動方針を持つフリースペースには通常の社会規範か

ら距離を置く特殊なコミュニケーション空間・秩序空間が形成される可能性がある。このことを考えるために、ここで既存のセルフヘルプ・グループ研究の議論を参照したい。現在は多様な活動がセルフヘルプ・グループと呼ばれるようになってきたためにその定義も広くとらざるを得ないが、その広い定義は、専門家による治療の領域の外に生まれた多様な悩みや目的を持つ人々のグループといえる。セルフヘルプ・グループ研究はそのような集団活動とその参加者の内面的変化について説明してきた。セルフヘルプ・グループへの参加を通じて人々は自分の悩みの背景への説明や助言、知識を得られ、これまでと異なる社会への見方や自分の行動、考え方を持てるようになる。またグループに慣習的に身を置くことを通じて、日常生活で周囲から理解されないという孤立感から脱してグループへ感情的同一化が起こり、グループ参加者間に「コミュニティの感覚 (sense of community)」(Levine and Perkins 1987, pp. 243-244) が創られるという。米国のアルコールリック・アノニマスを事例としてセルフヘルプ・グループ研究の端緒が開かれたが、その後多様な実践に注目が集まり、例えばゲイ解放組織等もセルフヘルプ・グループの実践と目されるなど、社会変革志向の社会運動の一翼も担うと指摘されるようになった (Katz 訳書, 1993)。不登校現象に関連しては、前章で触れた山田 (2002) や松本 (2001) 等の論考も不登校の親の会のセルフヘルプ・グループ的性格に言及する。上述したセルフヘルプ・グループの特徴を踏まえると、親の会のみならず草の根的な民間フリースクール・フリースペースやその他の実践にもその性格が備わっているといえる。

セルフヘルプ・グループ研究における「コミュニティの感覚」という議論から浮かび上がるのは、それぞれのセルフヘルプ・グループが閉じられたコミュニケーション空間の形成を目指さなくても、そこには結果的に特有のコミュニケーション空間や秩序空間が派生する可能性があるということである。セルフヘルプ・グループ参加者の特徴の一つである日常生活での孤立感は、そもそも日常的には誰からも理解されないか、または逸脱視される自分のあり方、ライフスタイルが起因となっている。そしてグループ参加者は他の人々から理解されたいという希望を持ってグループに慣習的に身を置くようになるのであるが、逆に言えば、それはグループ内のコミュニケーションや秩序の空間が、通常の (日常の) 社会規範と異なるという側面を逆照射しているといえよう。そして菊地らのいう開放性指向を強く居場所にもこのような側面が垣間みえる。セルフヘルプ・グループの実践に携わる人々は決して当事者のみならず多くの支援者 (非当事者) が存在し、彼ら自身も「コミュニティの感覚」を強く意識せざるを得ない。そのグループの活動方針 (フリースペースの特有のコミュニケーションや秩序の空間) が通常社会規範から距離をとるものであればあるほど、支援者である彼らにとって活動中に求められる配慮が大きなものになりえる。そしてそこで何らかの葛藤や苦悩に直面することが予想される。

本研究では、フリースペースでのそのような葛藤等の表出場面として、スタッフやボランティアから子供に対するフリースペースに通った後の進路の働きかけの場面に注目した。本稿がとりあげるフリースペースは、不登校の子供達が学校での経験や不登校経験を起因とする自己否定感からの解放を目指す場所である。したがって、その子供達に対する進路の相談や働きかけは、その働きかけを通じて子供達の焦りや苦悩を深くしないよう一人一人への慎重な配慮の下で行われる。居場所のスタッフ・ボランティアと子供との多様な相互行為の中でも最も慎重な配慮が求められるのであり、スタッフらにとってはさまざまな葛藤に直面することがある場面である。そしてこのような進路の働きかけの場面というのは、フリースペースに通う子供がそのフリースペースから離れて“社会”に“適応”して出て行かねばならないプロセスでもあり、相対的にみてどんなに開放性指向を強く持つフリースペースであっても、そ

の社会適応指向が表出せざるをえない場面といえるのである。本研究では開放性指向を持つフリースペースの活動方針とその活動方針がゆえに直面せざるを得ないスタッフやボランティアの葛藤を掘り下げた。

本研究ではこのことを掘り下げるために、フリースペースに有給スタッフやボランティアスタッフとして携わる人々へのインタビュー調査を行った。「コミュニティの感覚」は、そこに通う子供（や保護者）にだけでなくスタッフやボランティアの人々の中にもつくられて行く。もっといえば、フリースペースに支援者として長期に渡り携わりその活動の相互行為について豊富な経験を蓄積しているため、スタッフやボランティアのほうが、「コミュニティの感覚」という意識付けをより一層強く持つ可能性がある。彼らへのインタビューを基に、上述したことを掘り下げた。

3. これまでの社会調査とその考察

筆者は、2004年からフィールドワークを開始し、2009年度は、関東甲信越地方で活動する数カ所の居場所（フリースペース）に携わる有給スタッフやボランティアの人々に、主に聞き取り調査を行った。それらの居場所には、自分の子供の不登校をきっかけとして保護者自身が開設したフリースペースも含まれた。それらの居場所の活動内容は、不登校の子供のためのフリースペース活動と並行して、不登校の子供を持つ保護者のための親の会活動も行っている。それぞれの居場所の活動期間は、だいたい10年～20年以上に渡り、本研究の聞き取り調査対象として、可能な限り、活動経験の豊富なベテランのスタッフやボランティアの人々を選んだ。

それらの居場所に共通する活動方針は、既に少し説明したが、不登校を逸脱行為として否定視せず、むしろ不登校を契機に子供が自分自身を見つめ直してその子らしく育つようになると考えており、そのようかたちで子供たちの不登校経験を肯定視するというものであった。日常的なスタッフ／ボランティアと子供との間の過ごし方は、会話を楽しみ一緒に音楽を聴くなどであった。そして、子供には既存の学校の雰囲気を出さないような取り組みがなされていた。これらの点を踏まえると、その活動方針の基底には既存の学校から距離を置くオルタナティブな存在としての志向性が存在し、それは不登校の子供にとっての「避難場所」（住田 2004, p. 103）やプラスの意味での「逃避場所」（ibid., p.103）と呼んでもよいものであった。

そのような居場所（フリースペース）の活動に従事する有給スタッフやボランティアの人々が直面する困難や葛藤は、主に子供との相互行為場面をめぐって派生していた。それを、菊地らのいう社会適応指向と開放性指向という視座から説明すると以下のようなになる。本研究でとりあげたフリースペースは、菊地らのいう開放性指向を強く場所であり、年齢制限等の子供の参加条件を設けておらず、またスタッフらの側から子供の進路に関する相談を持ちかける時期が明確には決められていなかった。フリースペースに通ってしばらく経った後に子供が自発的にその後の進路の準備を開始した場合は、そのようなフリースペースの開放性指向はある程度は維持された。なぜならば、スタッフやボランティアにとっては、子供が自分から進路準備を始めた時に子供の側から寄せられる相談にのれば済むので、スタッフらの側から進路に関して強く働きかける必要がなかったからである。もちろん子供自身にとっては進路のことを考えるのは自らの“社会適応”にかかわることであるが、少なくともスタッフやボランティアによる自分達の活動への意識付けという次元では、進路の働きかけのような、そのフリースペースの社会適応指向が表出しえる場面にそれほど真正面から直面せずに済むのである。

しかしフリースペースに通ってしばらく経っても子供が自発的にその後の進路の準備を開始しない場合は、逆に、フリースペースの開放性指向の強さが、子供の進路の相談に関して、スタッフやボランティアに葛藤や苦悩をもたらすことにもつながった。前章の終わりでもみたように、日常的に開放性指向の強い雰囲気の中で子供と接するなかで子供との人間関係を構築していたのが、その後の進路を考えねばならない年齢に子供がなった時期に、子供自身に進路のことを考えるように迫らねばならないからであった。それは、スタッフやボランティアと子供との間の“対等”な関係性を通じて子供の安心感が保たれるというフリースペース活動の中のあるタイミングで、スタッフらが子供に“指導”せねばならず、その“指導”を通じて子供の安心感が壊れるかもしれないという危惧のために、スタッフらは葛藤や苦悩を持たざるをえないという側面の表出であった。それを言い換えれば、子供との相互行為を通じて、スタッフやボランティアが自ら形成してきた「コミュニティの感覚」を崩さざるをえないがゆえの葛藤や苦悩であったといえる。進路に関する働きかけは子供との間の親密な関係性が前提となっているのであるが、しかしその関係性はフリースペースの「コミュニティの感覚」の下でこそ形成されたものであり、そうであるからこそ、その「コミュニティの感覚」の枠からはみ出ようとする行為は、スタッフやボランティアに葛藤や苦悩を持たせてしまったといえる。

4. 今後の課題

2009年度の研究計画では、主に居場所（フリースペース）にかかわる有給スタッフやボランティアスタッフの人々による居場所の活動をめぐる意味付けを掘り下げてきた。今後の研究課題としては、2009年度の研究内容を引き続き継続しながら、そもそもなぜそのような葛藤や苦悩に直面しながらもフリースペースのスタッフやボランティアの人々は、そのような活動に従事し続けるのかといったことが挙げられる。また、さらにフィールドワーク（聞き取り調査）の対象を広げ、不登校経験後に上述した居場所に通った経験を持つ若者がそのような居場所での過去の活動経験にいかなる意味付けを行っているのかに関してや、また、その居場所のフリースペース活動と並行して行われている親の会活動に参加した経験を持つ保護者が、その親の会活動にいかなる意味付けを行っているのかなどについても掘り下げて行きたい。

注

- 1) 本稿で述べる内容の一部に関しては、日本教育社会学会第61回大会（2009年9月12日・於 早稲田大学）において学会発表を行った。

参考文献

- 朝倉景樹, 1995, 『登校拒否のエスノグラフィー』 彩流社。
- 萩原健次郎, 2001a, 「子どもの・若者の居場所の条件」 田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想: 「教育」から「関わり」の場へ』 学陽書房, pp. 51-65.
- 萩原健次郎, 2001b, 「人間の発達観と子どもの現場」 田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想: 「教育」から「関わり」の場へ』 学陽書房, pp. 66-83.
- 伊藤智樹, 2000, 「セルフヘルプ・グループと個人の物語」『社会学評論』第51巻第1号, p. 88-103.
- Katz, Alfred Hyman, 1993, *Self-Help in America: A Social Movement Perspective*, Twayne Publishers, (=1997, 石川到覚ほか訳『セルフヘルプ・グループ』 岩崎学術出版社)。
- 菊地栄治・永田佳之, 2000, 「オルタナティブ教育の社会学 多様性から生まれる<公共性>」『臨床心理学研究』 Vol. 38, No. 2, pp. 40-63.

- 菊地栄治・永田佳之, 2001, 「オルタナティブな学び舎の社会学: 教育の〈公共性〉を再考する」『教育社会学研究』第68集, pp. 65-84.
- Levine, Murray, and Perkins, David V, 1987, Principles of community psychology: perspectives and applications, Oxford University Press.
- 松本訓枝, 2001, 「『不登校』児家族の変容とセルフヘルプ・グループの役割」『生活指導研究』第19号, pp. 138-157.
- 生越達, 2002, 「子どもたちの居場所についての一考察——内と外の境界に注目して——」『生活指導研究』第18号, 106-125.
- 瀬戸知也, 2001, 「『不登校』ナラティブのゆくえ」『教育社会学研究』第68集, pp. 45-64.
- 住田正樹, 2003, 「子供たちの『居場所』と対人的世界」住田正樹・南博文編『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』九州大学出版会, pp. 3-20.
- 住田正樹, 2004, 「子どもの居場所と臨床教育社会学」『教育社会学研究』第74集, pp. 93-109.
- 山田哲也, 2002, 「不登校の親の会が有する〈教育〉の特質と機能 不登校言説の生成過程に関する一考察」『教育社会学研究』第71集, pp. 25-45.

疎開学園における教育経営の展開

—慶應義塾幼稚舎を事例として—

柄 越 祥 子

1. はじめに

本研究は、地域教育史、特に学校のあり方に注目した地域学校史という立場に立って、学校を支える人々や地域との関係に着目し、学校が近代教育史のなかで果たしてきた役割を解明していくことを目的としている。アジア・太平洋戦争末期に行われた学童集団疎開は、学校が所在地域から移動するという特異な事例である。このような異例の事態に対して学校がどのように教育経営を行い、その過程で地域とどのようなかわりを持ったのかを多角的に検討することで、戦時下の地域教育史の一端を明らかにし、戦前から戦後にかけての学校と地域関係を明らかにする。

戦時下には都市部の「国民学校」の児童たちの縁故疎開や集団疎開が行われたが、このような学校形態の変化は、公立の学校以上に私立の学校に、大きな影響を与えたと考えられる。児童や授業料の確保にかかわる経営的な問題だけでなく、学校をとりまく環境、特に地域との関係も大きく変化せざるを得なかったからである。しかし、これまでの疎開研究は、その多くが公立の国民学校に焦点をあてており¹⁾、私立学校の存在はほとんど取上げられることはなかった。昭和16年の国民学校令で、初等教育は全ての学校が国民学校として統合され戦時教育が強化されることとなったために、それまで比較的独自の指針で教育を行ってきた私立学校は、閣議決定で廃止が決められたりもしたが、最終的には認定学校という形で、広い意味での「国民学校」として統合されつつ存続することとなった。それ以降、私立学校が戦時下教育史のおもてに出てくることは少ない。戦時下の私立学校は、「国民学校」としてある意味では国家に統合されたといえるが、その実態は私立特有の問題も含んでいた。こうした類似点の中に在る特異性を浮かび上がらせることで、公立の側からだけではみることのできない、戦時下教育の一面